

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	421,937	438,700	871,113
経常利益	(百万円)	28,069	27,107	64,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,928	17,338	38,525
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,515	15,288	41,686
純資産額	(百万円)	408,397	441,940	432,326
総資産額	(百万円)	1,020,899	1,029,708	1,020,111
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	136.87	140.11	311.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.45	39.46	38.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	48,465	44,085	107,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,165	32,117	48,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,521	8,744	65,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	50,115	47,678	44,976

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	99.35	90.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得の改善を受けて、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続き、緩やかな回復基調を維持しました。一方、人材不足の深刻化や相次ぐ自然災害に加えて、米中通商問題の動向が経済に与える影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、各種政策の下支えなどにより、景気に持ち直しの動きが見られました。ベトナム・フィリピンでは、堅調な個人消費などに支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,387億円（対前年同期167億6千3百万円増）、営業利益は273億8千4百万円（同4千8百万円減）、経常利益は271億7百万円（同9億6千1百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173億3千8百万円（同4億9百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

セメントの国内需要は、官公需が低調に推移したものの、首都圏を中心とした再開発関連工事等、民間設備投資の増加により民需が増加傾向にあり、全体では2,077万トンと前年同期並に推移しました。その内、輸入品は7万トンと前年同期に比べ47.2%減少しました。また、総輸出数量は526万トンと前年同期に比べ14.6%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め743万トンと前年同期に比べ2.0%増加しました。輸出数量は184万トンと前年同期に比べ15.4%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は3,118億6千3百万円（対前年同期120億4千6百万円増）、営業利益は180億1千4百万円（同8億4千3百万円増）となりました。

#### 資源

骨材事業は、東北地区で復旧・復興需要が終息に向かいましたが、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が本格化しました。また鉱産品事業、建設発生土処理事業も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は405億4千3百万円（対前年同期4億4千7百万円増）、営業利益は36億8千4百万円（同2千4百万円増）となりました。

#### 環境事業

燃料販売及び廃プラスチック・汚泥等の廃棄物処理が順調に推移したものの、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理が概ね完了したことから、売上高は460億9千4百万円（対前年同期35億9千4百万円増）、営業利益は34億9百万円（同2億5千3百万円減）となりました。

#### 建材・建築土木

地盤改良工事が低調に推移したこと等により、売上高は360億4千万円（対前年同期2億7千7百万円減）、営業利益は9億1千8百万円（同8億9千7百万円減）となりました。

#### その他

売上高は386億6千2百万円（対前年同期33億4千7百万円増）、営業利益は13億9百万円（同2億5千4百万円増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ95億9千6百万円増加して1兆297億8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ26億4千8百万円増加して3,359億2千3百万円、固定資産は同69億4千7百万円増加して6,937億8千4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少して5,877億6千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ253億2千4百万円増加して3,858億7千1百万円、固定負債は同253億4千1百万円減少して2,018億9千7百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金及び社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円減少して2,877億4千8百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ96億1千3百万円増加して4,419億4千万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって440億8千5百万円増加し、投資活動によって321億1千7百万円減少し、また、財務活動によって87億4千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して27億1百万円増加し、476億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は440億8千5百万円（前年同期は484億6千5百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払額が60億5千6百万円となった一方で、税金等調整前四半期純利益が258億8千1百万円、減価償却費が210億7千2百万円となったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は321億1千7百万円（前年同期は231億6千5百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が339億2千8百万円となったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は87億4千4百万円（前年同期は265億2千1百万円の使用）となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増加が330億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が358億6千1百万円、社債の償還による支出が150億3千5百万円となったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億2千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	127,140	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,243	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,875	6.34
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,117	3.31
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,219	2.59
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,079	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,462	1.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,375	1.91
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,990	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385167 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,989	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,844	1.48
計	-	37,198	29.98

(注) 1. 平成30年6月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、テンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド他2社より連名にて、平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦 ナッソー ライフォード・ケイ BOX N-7759	6,804	5.35
テンブルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	米国 33301 フロリダ州 フォート・ローダデイル セカンドストリート サウスイースト300	1,682	1.32
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7 オンタリオ州 トロント スイート1200 ヤング・ストリート5000	607	0.48
計	-	9,094	7.15

2. 平成29年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成29年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,297	3.38
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	242	0.19
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,205	3.31
計	-	8,745	6.88

3. 平成28年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、平成28年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	25,155	1.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,498	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,500	0.28
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	53,492	4.21
計	-	83,646	6.58

4. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,162	1.71
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント・エル エルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシ ティ スクウェア ドライ ブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブ ルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L- 1855 J.F.ケネディ 通り 35A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリ ン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガ ン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワー ド・ストリート 400	18,925	1.53
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワー ド・ストリート 400	17,328	1.40
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

5. 当社は、自己株式3,076,749株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,076,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 526,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,898,200	1,228,982	-
単元未満株式	普通株式 639,278	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,228,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	3,076,700	-	3,076,700	2.41
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	200,600	-	200,600	0.15
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18 -1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	2,500	-	2,500	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市入船西町24- 16	13,000	-	13,000	0.01
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	72,300	-	72,300	0.05
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	3,559,400	43,400	3,602,800	2.83

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が450株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	53,766	56,193
受取手形及び売掛金	182,272	178,259
電子記録債権	10,989	12,615
商品及び製品	29,193	30,588
仕掛品	2,383	2,381
原材料及び貯蔵品	41,761	42,998
その他	14,024	13,658
貸倒引当金	1,116	771
<b>流動資産合計</b>	<b>333,275</b>	<b>335,923</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	134,456	133,213
機械装置及び運搬具（純額）	136,603	132,379
土地	158,057	157,729
その他（純額）	76,320	90,521
<b>有形固定資産合計</b>	<b>505,438</b>	<b>513,844</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	777	348
その他	32,261	30,826
<b>無形固定資産合計</b>	<b>33,038</b>	<b>31,174</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	86,834	88,536
退職給付に係る資産	21,298	21,320
その他	48,767	47,486
貸倒引当金	8,539	8,579
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>148,360</b>	<b>148,765</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>686,836</b>	<b>693,784</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,020,111</b>	<b>1,029,708</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	91,113	90,867
電子記録債務	4,670	7,155
短期借入金	153,181	147,930
コマーシャル・ペーパー	-	33,000
1年内償還予定の社債	15,035	10,000
未払法人税等	6,416	7,357
賞与引当金	6,021	6,119
その他の引当金	121	180
その他	83,986	83,258
流動負債合計	360,546	385,871
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	10,000
長期借入金	100,390	86,817
退職給付に係る負債	24,559	24,119
役員退職慰労引当金	520	472
特別修繕引当金	128	75
その他の引当金	750	756
資産除去債務	7,553	7,577
その他	73,335	72,078
固定負債合計	227,238	201,897
負債合計	587,785	587,768
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,339	60,405
利益剰余金	260,016	273,638
自己株式	10,947	11,069
株主資本合計	395,582	409,149
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,941	12,390
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	5,057	5,054
為替換算調整勘定	16,201	20,312
退職給付に係る調整累計額	111	14
その他の包括利益累計額合計	313	2,852
非支配株主持分	37,058	35,643
純資産合計	432,326	441,940
負債純資産合計	1,020,111	1,029,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	421,937	438,700
売上原価	324,498	342,391
売上総利益	97,439	96,309
販売費及び一般管理費	1 70,005	1 68,924
営業利益	27,433	27,384
営業外収益		
受取利息	313	270
受取配当金	615	731
持分法による投資利益	2,053	1,297
その他	1,461	1,276
営業外収益合計	4,445	3,575
営業外費用		
支払利息	2,394	1,953
その他	1,415	1,899
営業外費用合計	3,809	3,852
経常利益	28,069	27,107
特別利益		
固定資産処分益	787	374
投資有価証券売却益	76	46
その他	39	56
特別利益合計	903	478
特別損失		
固定資産処分損	1,165	1,034
その他	273	669
特別損失合計	1,438	1,704
税金等調整前四半期純利益	27,534	25,881
法人税等	9,434	7,484
四半期純利益	18,099	18,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,171	1,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,928	17,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	18,099	18,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	1,470
繰延ヘッジ損益	69	0
為替換算調整勘定	5,833	4,691
退職給付に係る調整額	379	118
持分法適用会社に対する持分相当額	57	5
その他の包括利益合計	4,584	3,109
四半期包括利益	13,515	15,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,289	14,799
非支配株主に係る四半期包括利益	226	488

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,534	25,881
減価償却費	21,328	21,072
のれん償却額	1,271	447
持分法による投資損益(は益)	2,053	1,297
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	25	293
退職給付に係る資産負債の増減額	1,165	118
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100	48
賞与引当金の増減額(は減少)	137	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	203
その他の引当金の増減額(は減少)	251	12
受取利息及び受取配当金	929	1,001
支払利息	2,394	1,953
投資有価証券売却損益(は益)	76	81
固定資産処分損益(は益)	377	659
売上債権の増減額(は増加)	16,527	313
たな卸資産の増減額(は増加)	482	4,054
仕入債務の増減額(は減少)	7,586	2,681
その他	13,615	3,743
小計	55,090	50,515
利息及び配当金の受取額	1,648	1,745
利息の支払額	2,511	2,118
法人税等の支払額	5,762	6,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,465	44,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	214	61
固定資産の取得による支出	23,476	33,928
固定資産の売却による収入	1,805	628
投資有価証券の取得による支出	106	108
投資有価証券の売却による収入	665	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,308
貸付けによる支出	1,587	1,314
貸付金の回収による収入	1,774	1,445
その他	2,026	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,165	32,117

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	535	6,342
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	7,000	33,000
長期借入れによる収入	6,236	11,615
長期借入金の返済による支出	22,439	35,861
社債の償還による支出	10,085	15,035
自己株式の取得による支出	24	13
自己株式の売却による収入	1,121	-
配当金の支払額	3,707	3,715
非支配株主への配当金の支払額	1,359	588
その他	2,728	4,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,521	8,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	636	522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,858	2,701
現金及び現金同等物の期首残高	51,974	44,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 50,115	1 47,678

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、深圳海星小野田物流発展有限公司は持分譲渡により、横浜太平洋生コン(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、モアヘッド(株)は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売運賃諸掛	30,629百万円	31,815百万円
労務費	15,467	15,465

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	58,628百万円	56,193百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,513	8,514
現金及び現金同等物	50,115	47,678

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,722	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	3,722	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,722	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	6,203	50.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	294,057	28,588	39,520	34,372	396,538	25,398	421,937	-	421,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,759	11,508	2,979	1,946	22,193	9,915	32,109	32,109	-
計	299,817	40,096	42,499	36,318	418,731	35,314	454,046	32,109	421,937
セグメント利益	17,170	3,660	3,662	1,815	26,309	1,054	27,364	69	27,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	307,077	28,540	42,392	34,047	412,057	26,643	438,700	-	438,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,786	12,002	3,701	1,993	22,484	12,019	34,503	34,503	-
計	311,863	40,543	46,094	36,040	434,542	38,662	473,204	34,503	438,700
セグメント利益	18,014	3,684	3,409	918	26,027	1,309	27,336	47	27,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く)、コマーシャル・ペーパーは、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益 136.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 140.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,928	17,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,928	17,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,684	123,747

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第21期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,203百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

(注) 1株当たりの金額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	久	善	栄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	田	明	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。